

第 1 3 0 回 事 業 年 度

行 政 コ ス ト 計 算 財 務 書 類

行 政 コ ス ト 計 算 書

添 付

民 間 企 業 仮 定 貸 借 対 照 表

民 間 企 業 仮 定 損 益 計 算 書

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

民 間 企 業 仮 定 利 益 処 分 計 算 書

附 属 明 細 書

平 成 2 6 年 4 月 1 日 か ら

平 成 2 7 年 3 月 3 1 日 ま で

日 本 銀 行

行政コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

日 本 銀 行

(単位：百万円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
仮定損益計算書上の費用			
売現先利息	5,362		
その他の支払利息	151,401		
支払手数料	107		
営業経費	193,580		
その他経常費用	1,102		
特別損失	317	351,870	
(控除)			
貸出金利息	△33,036		
有価証券利息配当金	△1,050,564		
預け金利息	△43		
受入手数料	△10,777		
外国為替売買益	△760,162		
外貨債券収益	△86,926		
外貨投資信託収益	△5,525		
国債等債券売却益	△78		
その他経常収益	△117,748		
特別利益	△18,100	△2,082,959	
業務費用合計			△1,731,089
II 機会費用			
政府出資金等の機会費用	0	0	
機会費用合計			0
III 行政コスト			△1,731,089

民間企業仮定貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

日本銀行

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
金 地 金	441,253	発 行 銀 行 券	89,673,255
現 金 預 け 金	932,972	預 金	206,071,829
現 金	244,225	当 座 預 金	201,556,432
預 け 金	688,747	そ の 他 の 預 金	4,515,397
金 銭 の 信 託	10,166,523	政 府 預 金	1,794,186
有 価 証 券	280,003,429	当 座 預 金	149,999
国 債	269,894,941	国 内 指 定 預 金	1,352,539
短 期 社 債	1,978,962	そ の 他 の 政 府 預 金	291,647
社 債	3,243,074	売 現 先 勘 定	17,608,286
そ の 他 の 証 券※1	4,886,451	そ の 他 負 債	333,919
貸 出 金※2	35,634,914	未 払 送 金 為 替	6,387
電 子 貸 付	35,634,914	未 払 法 人 税 等	279,469
代 理 店 勘 定	23,119	リ ー ス 債 務	7,532
そ の 他 資 産	398,936	そ の 他 の 負 債	40,531
取 立 未 済 切 手 手 形	157	賞 与 引 当 金	4,244
預貯金保険機構出資金	225	退 職 給 付 引 当 金	198,649
国 際 金 融 機 関 出 資	15,278	負 債 の 部 合 計	315,684,367
政 府 勘 定 保 管 金	47,050	(純 資 産 の 部)	
未 収 利 息	303,212	資 本 金	100
そ の 他 の 資 産	33,013	利 益 剰 余 金	7,914,402
有 形 固 定 資 産※3	200,986	法 定 準 備 金	2,886,275
建 物	98,403	特 別 準 備 金	13
土 地	82,712	任 意 積 立 金	3,649,374
リ ー ス 資 産	7,123	債 券 取 引 損 失 準 備 金	2,243,349
建 設 仮 勘 定	1,326	外 国 為 替 等 取 引 損 失 準 備 金	1,406,025
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	11,423	当 期 未 処 分 利 益	1,378,739
無 形 固 定 資 産	117	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,203,380
権 利 金	117	純 資 産 の 部 合 計	12,117,882
資 産 の 部 合 計	327,802,249	負 債 お よ び 純 資 産 の 部 合 計	327,802,249

民間企業仮定損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

日 本 銀 行

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	2,064,859
資金運用収益	1,083,643
貸出金利息	33,036
有価証券利息配当金	1,050,564
預け金利息	43
役務取引等収益	10,777
受入手数料	10,777
その他業務収益	852,691
外国為替売買益	760,162
外貨債券収益	86,926
外貨投資信託収益	5,525
国債等債券売却益	78
その他経常収益	117,748
経 常 費 用	351,552
資金調達費用	156,763
売現先利息	5,362
その他の支払利息	151,401
役務取引等費用	107
支払手数料	107
営業経費	193,580
その他経常費用	1,102
経 常 利 益	1,713,306
特 別 利 益	18,100
固定資産処分益	18,100
特 別 損 失	317
固定資産処分損	317
税 引 前 当 期 利 益	1,731,089
法人税、住民税及び事業税	342,406
当 期 利 益	1,388,684
前 期 繰 越 損 失	△9,944
当 期 未 処 分 利 益	1,378,739

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

日 本 銀 行

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期利益	1,731,089
減価償却費	14,469
賞与引当金の増減(△)額	202
退職給付引当金の増減(△)額	△539
資金運用収益	△1,083,643
資金調達費用	156,763
金銭の信託運用損益(△)	△115,893
外貨債券収益(△)・費用	△61,613
為替差損益(△)	1,384
固定資産処分損益(△)	△17,804
金銭の信託の純増(△)減	△1,688,954
有価証券の純増(△)減	△72,674,242
貸出金の純増(△)減	△8,414,988
発行銀行券の純増減(△)	3,042,444
預金の純増減(△)	73,840,491
売現先の純増減(△)	4,232,706
資金運用による収入	1,869,843
資金調達による支出	△148,584
その他 代理店勘定の増(△)減額	2,265
無形固定資産の増(△)減額	10
その他資産の増(△)減額	19,587
その他負債の増減(△)額	△487
小計	704,507
法人税等の支払額	△260,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	443,558
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の売却による収入	19,003
有形固定資産の取得による支出	△13,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,227
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金支払額	△5
国庫納付金支払額	△579,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	△579,400
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,384
V 現金及び現金同等物の増減(△)額	△131,998
VI 現金及び現金同等物期首残高	1,064,970
VII 現金及び現金同等物期末残高	932,972

民間企業仮定利益処分計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

日 本 銀 行

(単位：百万円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	1, 378, 739
利 益 処 分 額	1, 389, 104
法 定 準 備 金 積 立 額	252, 256
配 当 金 (1 口 に つ き 5 円)	5
国 庫 納 付 額	756, 763
任 意 積 立 金	380, 080
外 国 為 替 等 取 引 損 失 準 備 金	380, 080
次 期 繰 越 損 失	<u><u>△10, 365</u></u>

重要な会計方針

	<p>第 130 回事業年度 平成 26 年 4 月 1 日から 平成 27 年 3 月 31 日まで</p>
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券の評価は、円貨建債券（物価連動国債を除く）については、移動平均法による償却原価法（定額法）、物価連動国債、株式、指数連動型上場投資信託受益権、不動産投資法人投資口、外貨建債券及び外貨建投資信託の評価については、決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。</p> <p>なお、物価連動国債、株式、指数連動型上場投資信託受益権及び不動産投資法人投資口の評価差額については、全部純資産直入法により処理（売却原価は移動平均法により算定）しております。</p> <p>短期社債、社債、株式、指数連動型上場投資信託受益権及び不動産投資法人投資口の時価が著しく下落した場合には、減損処理を行っております。</p> <p>金銭の信託の信託財産として保有する有価証券の評価は、当該有価証券の種類に応じ、上記と同様の方法により行っております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物：3 年～60 年 動産：2 年～20 年</p> <p>(2) 無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建資産及び負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。ただし、国際金融機関出資の換算は、取得時の為替相場を用いております。</p> <p>また、米ドル資金供給オペレーションを行うことに伴い計上した資産及び負債の換算は、ニューヨーク連邦準備銀行との間で行ったスワップ取引に適用する為替相場を用いております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、金融庁の検査マニュアル等の考え方に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき計上することとしております。ただし、特定の債権について政策委員会が特に必要と認める場合には、</p>

	<p>第 130 回事業年度 平成 26 年 4 月 1 日から 平成 27 年 3 月 31 日まで</p>
	<p>別途の所要額を計上することとしております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務の見込額等に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付見込額を事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により、費用処理することとしております。数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、役員については、退職手当の支出に備え、基準に基づく期末要支給額（171 百万円）を「退職給付引当金」に含めて計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>仮定貸借対照表上の「現金預け金」であります。ただし、当行の場合、発行銀行券は負債の部に計上されるため、キャッシュ・フローの概念が一般企業とは異なっております。このため、キャッシュ・フロー計算の対象となる「現金預け金」は支払元貨幣（金融機関の求めに応じて払出される貨幣）及び外貨預け金となっております。</p> <p>また、有価証券や金銭の信託は、金融調節や金融システム安定等の目的で取得・保有していることから営業活動に区分しております。</p>
6. 機会費用の計上基準	<p>政府出資に係る機会費用の算出に用いた利子率 0.40%</p>
7. その他の重要な事項	<p>(1) 記載金額の表示方法 記載金額は、百万円未満を四捨五入のうえ表示しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっております。</p> <p>(3) 税効果会計 当行の場合、法定の損益計算書上の税引後利益は、剰余金の処分を通して準備金や配当に充てられるものを除き、全て国庫納付金として国庫に納付されることになっております。また、この国庫納付金は、法人税等の課税所得算定上、損金算入（無税）扱いとなっております。以上から、当行の場合、課税所得の算定方法が一般企業と異なります。</p> <p>税効果会計の目的は、会計上の利益と税務上の課税所得との間の一時的な差異を調整し、会計上の税引前利益と法</p>

	<p>第 130 回事業年度 平成 26 年 4 月 1 日から 平成 27 年 3 月 31 日まで</p>												
	<p>人税等を整合的に対応させるとともに、法人税等の前払・未払を適切に計上することにあります。</p> <p>しかしながら、当行は、税効果会計を採用すると、国庫納付金制度により税効果会計の目的とは異なる影響が生じるため、これを採用しておりません。</p> <p>なお、法定実効税率と仮定損益計算書での法人税等の負担率との間の重要な差異は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td><td>37.1%</td></tr> <tr> <td>国庫納付金</td><td>△ 16.2</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△ 1.1</td></tr> <tr> <td>所得計算上の加減算額</td><td>6.5</td></tr> <tr> <td>仮定財務諸表への修正額による影響</td><td>△ 6.5</td></tr> <tr> <td>法人税等負担率</td><td>19.8%</td></tr> </table> <p>(4) 国庫納付金、配当金及び法人税等</p> <p>国庫納付金、配当金及び法人税等は、行政コスト計算財務書類に基づいて計算されたものではなく、平成 26 年度の法定の財務諸表から計算された金額であります。</p>	法定実効税率 (調整)	37.1%	国庫納付金	△ 16.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.1	所得計算上の加減算額	6.5	仮定財務諸表への修正額による影響	△ 6.5	法人税等負担率	19.8%
法定実効税率 (調整)	37.1%												
国庫納付金	△ 16.2												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.1												
所得計算上の加減算額	6.5												
仮定財務諸表への修正額による影響	△ 6.5												
法人税等負担率	19.8%												

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(重要な会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(平成 24 年 5 月 17 日企業会計基準委員会)を踏まえ、本事業年度から、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法について、従業員の平均残存勤務期間を基礎とした割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することになったため、本事業年度の行政コスト計算財務書類に与える影響はありません。

注記事項

(仮定貸借対照表関係)

第 130 回事業年度末 (平成 27 年 3 月 31 日)	
※1. 消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「その他の証券」中の外貨債券に 196,728 百万円含まれています。	
※2. 民間金融機関における当座貸越及び貸付金にかかわるコミットメントに類似する貸出制度としては、日中当座貸越及び補完貸付制度に基づく貸付けが挙げられます。 日中当座貸越は、取引先が差入れている適格担保の合計額を貸越極度額として、当座勘定及び当座勘定（同時担保受払時決済口）において貸越しを行うものであります。貸越金の返済期限は業務の終了時としているため、毎営業日の終業時における日中当座貸越の残高は通常零となっております。 補完貸付制度に基づく貸付けは、取引先に対し、取引先が当行に対して予め差入れている適格担保の担保価額を上回らない範囲で、取引先が希望する金額を貸し付けるものであります。当事業年度末日の残高はありません。	
※3. 有形固定資産の減価償却累計額	342,201 百万円

(リース取引関係)

(金額単位：百万円)

第 130 回事業年度 平成 26 年 4 月 1 日から 平成 27 年 3 月 31 日まで	
1. ファイナンス・リース取引	
所有権移転外ファイナンス・リース取引	
(1) リース資産の内容	
有形固定資産	
主として、ホストコンピュータなどの電子情報処理組織であります。	
(2) リース資産の減価償却の方法	
重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
2. オペレーティング・リース取引	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
(1) 借手側	
1 年 以 内	101
1 年 超	471
合 計	573
(2) 貸手側	
1 年 以 内	2
1 年 超	42
合 計	44

(有価証券関係)

1. 外貨建有価証券

(金額単位：百万円)

	第 130 回事業年度末 (平成 27 年 3 月 31 日)	
	仮定貸借対照表計上額	当事業年度の損益に 含まれた評価差額
外貨債券	4,825,426	855,310
外貨投資信託	61,025	27,927
計	4,886,451	883,237

2. 円貨建債券のうち時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	第 130 回事業年度末（平成 27 年 3 月 31 日）				
	仮定貸借対 照表計上額	時価	差額		
				うち益	うち損
短期国債	49,658,400	49,655,788	△2,612	468	△3,080
国庫短期証券	49,658,400	49,655,788	△2,612	468	△3,080
長期国債	220,236,541	224,950,916	4,714,375	4,778,899	△64,524
利付国債 2 年	25,069,682	25,072,741	3,059	3,995	△936
利付国債 5 年	59,818,095	59,928,192	110,097	123,143	△13,045
利付国債 10 年	82,609,068	84,012,620	1,403,552	1,432,431	△28,879
利付国債 20 年	36,450,298	39,041,546	2,591,248	2,592,422	△1,173
利付国債 30 年	7,848,523	8,246,640	398,117	418,608	△20,490
利付国債 40 年	2,191,624	2,336,797	145,173	145,173	0
変動利付国債	4,813,497	4,876,624	63,127	63,127	0
物価連動国債	1,435,754	1,435,754	0	0	0
短期社債	1,978,962	1,978,962	0	0	0
社債	3,243,074	3,239,562	△3,512	257	△3,768
計	275,116,977	279,825,228	4,708,251	4,779,624	△71,373

(金銭の信託関係)

(金額単位：百万円)

	第 130 回事業年度末（平成 27 年 3 月 31 日）				
	取得原価	仮定貸借対 照表計上額	評価差額		
				うち益	うち損
金銭の信託 (信託財産株式)	1,375,755	3,003,055	1,627,300	1,631,190	△3,890
金銭の信託 (信託財産指数連 動型上場投資信 託)	4,483,787	6,875,466	2,391,679	2,391,679	0
金銭の信託 (信託財産不動産 投資信託)	206,393	288,002	81,609	81,633	△24
計	6,065,935	10,166,523	4,100,588	4,104,502	△3,914

(退職給付関係)

1. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(金額単位：百万円)

退職給付債務期首残高	213,000
勤務費用	4,954
利息費用	3,335
数理計算上の差異の発生額	786
退職給付の支払額	△9,584
過去勤務費用の発生額	△11,582
退職給付債務期末残高	200,910

2. 退職給付債務の期末残高と退職給付引当金の調整表

(金額単位：百万円)

退職給付債務	200,910
年金資産	—
未積立退職給付債務	200,910
未認識数理計算上の差異	△13,435
未認識過去勤務費用	11,002
貸借対照表計上額純額	198,477
前払年金費用	—
退職給付引当金	198,477

3. 退職給付費用の内訳

(金額単位：百万円)

勤務費用	4,954
利息費用	3,335
期待運用収益	—
数理計算上の差異の費用処理額	1,326
過去勤務費用の費用処理額	△579
退職給付費用	9,036

4. 退職給付債務等の計算基礎

割引率	1.6%
長期期待運用収益率	—

(注) 従業員にかかる退職給付関係の計数を記載しております。

(関連当事者との取引)

1. 預金保険機構

会社等の名称		預金保険機構（認可法人）	
住所		東京都千代田区	
資本金又は出資金		（一般勘定） 455 百万円 （地域経済活性化支援勘定） 16,000 百万円 （東日本大震災事業者再生支援勘定） 18,680 百万円	
事業内容又は職業		信用秩序の維持に資することを目的に、保険料の収納業務や保険金及び仮払金の支払業務、資金援助業務、預金等債権の買取り業務、金融危機への対応のための業務、などを行っている。	
議決権の所有 （被所有割合）		該当事項なし	
関係 内容	役員兼任等	該当事項なし	
	事業上の関係	該当事項なし	
取引の内容		一般勘定への出資	貸出
取引金額		該当事項なし	該当事項なし
科目		その他資産の「預貯金保険機構出資金」	貸出金の「預金保険機構貸付金」
期末残高		150 百万円	なし

2. 農水産業協同組合貯金保険機構

会社等の名称		農水産業協同組合貯金保険機構（認可法人）	
住所		東京都千代田区	
資本金又は出資金		（一般勘定） 300 百万円 （東日本大震災事業者再生支援勘定） 1,320 百万円	
事業内容又は職業		信用秩序の維持に資することを目的に、保険料の収納業務や保険金及び仮払金の支払業務、資金援助業務、貯金等債権の買取り業務、金融危機への対応のための業務、などを行っている。	
議決権の所有 （被所有割合）		該当事項なし	
関係 内容	役員兼任等	該当事項なし	
	事業上の関係	該当事項なし	
取引の内容		一般勘定への出資	
取引金額		該当事項なし	
科目		その他資産の「預貯金保険機構出資金」	
期末残高		75 百万円	

附 属 明 細 書

日 本 銀 行

1. 資本に関する事項

(金額単位：百万円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		100	0	0	100	
うち既発行出 資証券	出資証券	(1,000) 千口 100	(一) 千口 0	(一) 千口 0	(1,000) 千口 100	
	計	100	0	0	100	
利益剰余金	法定準備金	2,741,425	144,850	0	2,886,275	(注) 1,5
	特別準備金	13	0	0	13	(注) 2
	債券取引損失準備金	2,243,349	0	0	2,243,349	(注) 3
	外国為替等取引損失 準備金	1,096,310	309,715	0	1,406,025	(注) 3,4,5
	計	6,081,097	454,565	0	6,535,662	

- (注) 1. 日本銀行法第53条第1項及び第2項の規定に基づき、損失の補てん又は配当に充てるために積み立てた準備金であります。
2. 戦後の金融機関再建整備促進のため、大蔵大臣命令により他の金融機関とともに昭和20年上期から昭和24年上期までの間支払停止した配当金の相当額を日本銀行法の一部を改正する等の法律(昭和22年法律第46号)附則の規定により積み立てた準備金であります。
3. 日本銀行法施行令(平成9年政令第385号)第15条、日本銀行法施行規則(平成10年大蔵省令第3号)第9条から第11条及び当行の会計規程(平成10年10月9日 政策委員会決定)第18条の規定に基づき計上した債券取引損失引当金及び外国為替等取引損失引当金については、本財務書類において、債券取引損失準備金及び外国為替等取引損失準備金として計上しております。
4. 外国為替等取引損失準備金の増加額は、前期(平成25年度)の法定財務諸表における外国為替等に係る損益の50%に相当する金額を積み立てたものであります。
5. 当期増加額又は減少額は、前期(平成25年度)決算の利益処分に伴う積立て又は取崩しによるものであります。

２．資産及び負債に関する事項

（１）有価証券の明細

（金額単位：百万円）

区 分	期首残高	期末残高	期中増減高	摘 要
短期国債	44,183,394	49,658,400	5,475,006	
国庫短期証券	44,183,394	49,658,400	5,475,006	
長期国債	154,308,719	220,236,541	65,927,822	
利付国債 ２ 年	18,549,272	25,069,682	6,520,410	
利付国債 ５ 年	43,305,046	59,818,095	16,513,049	
利付国債 １ ０ 年	57,186,771	82,609,068	25,422,297	
利付国債 ２ ０ 年	26,600,194	36,450,298	9,850,104	
利付国債 ３ ０ 年	2,502,764	7,848,523	5,345,759	
利付国債 ４ ０ 年	783,698	2,191,624	1,407,926	
変動利付国債	3,962,471	4,813,497	851,026	
物価連動国債	1,418,502	1,435,754	17,252	
短期社債	1,874,902	1,978,962	104,061	（注） １
社債	3,204,135	3,243,074	38,939	（注） ２
外貨債券	4,426,572	4,825,426	398,854	
その他	50,506	61,025	10,519	（注） ３
計	208,048,228	280,003,429	71,955,201	

（注） １．「短期社債」は、短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券及び短期不動産投資法人債であります。

２．「社債」には、不動産投資法人債が含まれております。

３．「その他」は、外貨投資信託であります。

（２）事業資産等の明細

<貸出金>

（金額単位：百万円）

区 分	期首残高	期末残高	期中増減高	貸倒引当金残高	摘 要
電子貸付	27,219,927	35,634,914	8,414,988	０	
補完貸付	3,100	０	△ 3,100	０	
共通担保資金供給オペレーションによる貸付金	26,310,733	34,097,585	7,786,852	０	（注）
米ドル資金供給オペレーションによる貸付金	０	96,981	96,981	０	
成長基盤強化を支援するための資金供給（米ドル資金供給に関する特則）による貸付金	906,094	1,440,348	534,254	０	
計	27,219,927	35,634,914	8,414,988	０	

（注）「共通担保資金供給オペレーションによる貸付金」の期末残高には、固定金利方式の共通担保資金供給オペレーションによる貸付金の残高（6,751,700 百万円）、「貸出支援基金」の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金供給による貸付金（米ドル資金供給に関する特則による貸付金を除く。）の残高（4,675,285 百万円）、「貸出支援基金」の運営として行う貸出増加を支援するための資金供給による貸付金の残高（22,345,400 百万円）及び被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーションによる貸付金の残高（325,200 百万円）が含まれております。

<貸倒引当金>

該当事項はありません。

(3) 固定資産（事業資産を除く）の取得、処分及び減価償却費の明細

(金額単位：百万円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額又は 償却累計額 当期償却額		差引期末残高	摘 要
有形固定 資産	土 地	—	—	—	82,712	0	0	82,712	(注) 2
	建 物	—	—	—	407,269	308,866	8,449	98,403	(注) 2
	リース資産	—	—	—	16,197	9,074	3,608	7,123	(注) 2
	動 産	—	—	—	35,683	24,261	2,412	11,423	(注) 1,2
	建設仮勘定	—	—	—	1,326	0	0	1,326	(注) 2
	計	—	—	—	543,186	342,201	14,469	200,986	
無形固定 資産	権利金	—	—	—	952	836	10	117	(注) 2
	計	—	—	—	952	836	10	117	

(注) 1. 動産は、仮定貸借対照表科目では「有形固定資産」の「その他の有形固定資産」に計上しております。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の金額は資産総額の100分の1以下であるため、「期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

(4) 長期借入金及び債券の明細

該当事項はありません。

(5) 退職給付引当金の明細

(金額単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	199,188	9,080	9,619	0	198,649

(6) その他の引当金の明細

(金額単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	4,042	4,244	4,042	0	4,244

(7) その他の主要な資産負債の明細

<資産>

該当事項はありません。

< 負債 >

(金額単位：百万円)

区 分	期首残高	期末残高	期中増減高	摘 要
発行銀行券	86,630,810	89,673,255	3,042,444	
一万円券	79,371,103	82,373,440	3,002,338	
五千円券	3,093,643	3,112,312	18,669	
二千円券	198,639	197,140	△1,500	
千円券	3,816,278	3,840,542	24,265	
その他の発行銀行券	151,148	149,820	△1,327	(注) 1
預金	132,347,720	206,071,829	73,724,109	
当座預金	128,667,874	201,556,432	72,888,558	
当座預金	124,724,971	196,131,467	71,406,497	(注) 2
別口当座預金	3,942,903	5,424,964	1,482,061	(注) 3
その他の預金	3,679,847	4,515,397	835,551	(注) 4

(注) 1. 「その他の発行銀行券」とは、上記 4 券種以外で現在も有効な五百円券、百円券、五十円券、十円券、五円券及び一円券の合計であります。

2. 内訳の「当座預金」とは、金融機関（短資業者、証券金融会社を含む。）から受け入れた預金であります。

3. 「別口当座預金」とは、金融商品取引業者等金融機関以外の先から受け入れた預金であります。

4. 「その他の預金」とは、外国中央銀行等から受け入れた預金であります。

(参考)「貸出支援基金」による貸付金の明細

(金額単位：百万円)

区 分	期首残高	期末残高	期中増減高	摘 要
成長基盤強化を支援するための資金供給	4,136,827	6,115,633	1,978,806	
貸出増加を支援するための資金供給	8,549,600	22,345,400	13,795,800	
計	12,686,427	28,461,033	15,774,606	

3. 主な費用及び収益に関する事項

役員及び職員の給与費の明細

(金額単位：百万円)

区 分	金 額
役員給与	424
職員給与	36,032
賞与引当金繰入額	4,244
退職給付引当金繰入額	9,080
計	49,779

4. 勘定間の結合に関する事項

該当事項はありません。

5. 子会社等の連結に関する事項

該当事項はありません。